

世界各国の温暖化対策推進の拠り所とされていた

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）にデータ捏造などの事件が続発したが、

日本のマスメディアはこれらの事件をほとんど報道せず、

国民の9割がCO<sub>2</sub>による地球温暖化説を信じていると言われている。

世界の論文を読み解きながら、CO<sub>2</sub>による温暖化のウソとワナを、

科学者の立場から言い続けている伊藤氏に、地球温暖化対策の誤りを聞いた。

——国土交通省がすすめている省エネ改正法が、本来の意味で地球温暖化防止や省エネが実現されるための政策であれば大いに賛同しますが、これまでの経緯を追ってみると、まったく違う目的と政策になっているので異を唱えています。その目的は地球温暖化防止に寄与することはない低炭素社会（CO<sub>2</sub>削減）の実現、CASBEEの普及、省エネを謳い文句とした市場の創出です。私は、建築は科学・技術を拠り所として成り立つべきものであり、産業創出のために科学を曲解したり、エビデンスをねつ造したりする行為があってはならないと考えています。建築に携わる者は技術者あるいは研究者として科学を正しく認識し、もし政治家が誤っていれば修正すべき助言を与える存在ではないかと思っています。そうでなければ、今後減災社会の実現も第二の福島原発事故を未然に防ぐこともできません。そこで、これまで地球温暖化論のウソを告発されてきた伊藤先生に科学者の立場から、地球温暖化論の誤りについてお話し下さい。

伊藤 鳩山政権のCO<sub>2</sub>排出25%削減の根拠は、2007年のIPCC第4次報告書が出した「20世紀後半の気温上昇や異常気象はCO<sub>2</sub>濃度の増加による」からきています。

IPCCは気候変動についての国際的権威とされ、その報告書は、世界の2,500人の専門家が一致した意見として、いわば地球の健康についての診断書として、バイブルのような扱いとされてきました。「20世紀後半の気温上昇は人為的」であるために、「気温を下げるためにはCO<sub>2</sub>の削減を」という診断書をもとに、世界はCO<sub>2</sub>削減に動きまわりました。

ところが、IPCC自体が事件を続発し、崩壊の危機に瀕しているのです。2001年のIPCC第3次報告書

## 伊藤公紀

横浜国立大学大学院教授

インタビュアー 江原幸吉

木の建築設計主宰

# それでも地球温暖化対策を信じますか

科学者からの警鐘

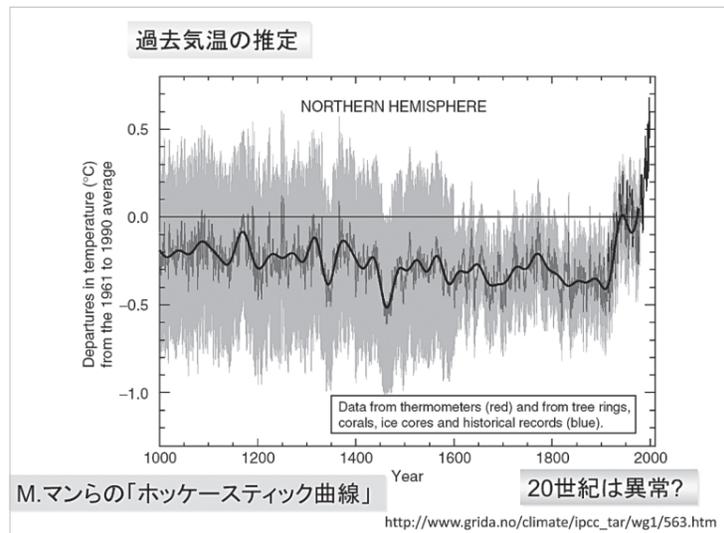
の目玉とされたアメリカのM・マンが作成したホッケースティック(HS)曲線[図1]は、20世紀以降に気温が急増したことを示すデータです。アル・ゴア元アメリカ副大統領の映画『不都合な真実』に収録されたほか、多くのメディアがHS曲線を

用いて地球温暖化を報道してきたため、この曲線を見た人は多いでしょう。しかし、HS曲線の重要なデータの温度の高低を逆にするなど、統計的な処理を間違えた人為的なデータであることが、カナダの統計学者S・マッキンタイアの努力によって明らかにされました。実際、20世紀になって気温が上がったことは確かですが、12世紀(中世温暖期)の気温と比べて高くはない。つまり、CO<sub>2</sub>による人為的なものではなく、自然現象による気温の上昇なのです。世界の見識ある科学者とメディアが、IPCCが報告する気候科学への疑いの目を強めたしたところ、2009年11月、クライメートゲート事件が発覚しました。これはイギリスの気候研究機関からIPCC報告に指導的役割を果たしてきた科学者同士が、CO<sub>2</sub>原因論を促進するために科学を歪めてきたことがわかる大量のEメールが漏洩した事件であり、トップニュースとして世界中に報道されましたが、日本の大手メディアは報道しませんでした。

翌年の2010年には、IPCC第4次報告書に記された「2035年にヒマラヤ氷河が消失し、下流では重大な水不足」になることがまったく根拠がないことが判明し、インドはIPCCから撤退を表明しました。グレーシャー(氷河=glacier)ゲート事件(2010年)と呼ばれていますが、日本の大手メディアは、IPCCの報告どおりに地球温暖化説を報道していました。

——アル・ゴア元米国副大統領の『不都合な真実』について科学的事実の検証を行ったと聞いていますが、一般の方の反応はいかがですか。

伊藤 環境市民団体においても「原発はNO！でも温暖化対策のためにCO<sub>2</sub>削減には賛成」を標榜する団体は意外に多くいますから、『不都合な真実』の映画および書籍に感化されている国民は大勢いると思います。一般の方に映画を見せた後に内容の誤りを指摘すると、「とても感動していたのに」とショックを隠せない。専門家ならすぐに分かる科学的な誤りを、自然の荒廃および動物や多民族が窮地に立たされているビジュアルを見せて情に呼びかけ、CO<sub>2</sub>対策を誘導する構成は巧妙です。また、書籍と映画による地球温暖化防止に関する啓蒙活動が認められ、IPCCと共同で2007年のノーベル平和賞を受賞した権威性も、ゴア氏の主張を信じてしまう要因なのでしょう。



【図1】M・マンらの「ホッケースティック曲線」。20世紀以降になって気温が上昇しているが、データの処理の間違いによることが明らかになった

ところが、ゴア氏がノーベル平和賞を受けることが報道された直後、英国では「アル・ゴアの不都合な判決」が下されました。これは、『不都合な真実』は誤りがあるとして、父兄から中学校などでの上映を反対して裁判を起こしました。裁判を担当した高等法院のバートン判事は、「ハリケーン・カトリーナは地球温暖化のためは証拠不十分」「ホッキョクグマが溺れたのは北極の氷が減ったから間違いない」「サンゴ礁の白化の原因は複雑」など「9つの誤り」を指摘し、教材に使う際には注意するよう、判決を下しているのです。

一方日本では、書籍版の表紙に坂本龍一、故筑紫哲也などの著名人が推薦文を寄せています。マスメディアの情報が一面的であることや、また、間違いを分かっている専門家も指摘しないために、いまだに国民の9割がCO<sub>2</sub>による地球温暖化説を信じていると言われています。数年前、ジャーナリストの櫻井よしこ氏が、アラスカ大学名誉教授の赤祖父俊一氏を講師に招聘し、国会議員を対象に地球温暖化問題の科学的誤りについて講演会を開くと、「あなたはノーベル賞受賞者のゴア氏の言うことに逆らうのか」と議員から反論があったと言いますから、政治家のレベルも極めて低い。

## 異常気象はCO<sub>2</sub>が原因ではない

——昨今の異常気象と地球温暖化を結びつける非科学的なマスコミ報道は大きな問題だと思えますが、異常気象の実体をどのように捉えていますか。

伊藤 ハリケーンや竜巻、また熱波や寒波が地球温暖化で頻発するという報道を目にすれば、早くCO<sub>2</sub>削減をと思われかもしれませんが、異常気象と地球温暖化はほとんど関係ありません。例えば、熱波や寒波は、原

因のよく分からない偏西風の蛇行で起きます。

竜巻は上空に寒気が入ると起きやすいので、暖かい時代よりも寒い時代に多くなります。アメリカの竜巻が近年増えたように見えるのは、単に観測網が発達したためです。ハリケーンについても、過去のハリケーンの数が増えたと見られるのは、単に観測網が発達したためです。ハリケーンについても、過去のハリケーンの数が増えたと見られるのは、単に観測網が発達したためです。ハリケーンによる被害が1990年代から急激に増したのは事実です[図2上]。ところが、これは海岸地帯に高価な別荘やホテルが建ったために被害が増した。つまり原因は社会の側です。それを補正すると、はっきりした傾向は見られなくなります[図2下]。洪水にも社会的な要因が大きく効きます。2010年のパキスタン大洪水では、モンスーンに影響するほどの過剰な灌漑のため、洪水対策が疎かになったと言われています。

ヒートアイランドを地球温暖化と勘違いする人もまだにいるようですが、これは、都市部の緑化面積が減り、地面が熱をためやすいアスファルトやコンクリート面積の増加や空調などの人工排熱の大量発生、ビルに遮られて風が通りにくいことも影響しています。つまり、都市計画の誤りが、ヒートアイランドおよび局地的集中豪雨や光化学オキシダントなどの汚染物質生成の助長に影響を与えているのです。

——実際、地球の温度は上昇しているのでしょうか。伊藤 人工衛星で地球の赤外線を観測した研究によれば、CO<sub>2</sub>が2倍になったとき、地球の平均気温が上昇する最も確かな値は0.3～1.6度。これはIPCCが理論から導き出した3度の約半分から十分の一です。気温上昇を2度に抑えると主張する人が多いので、0.3～1.6度しか上昇しないのなら気象変動の影響も限定的と考えられます。

そもそも、IPCCの言う「20世紀後半の気温上昇」は、世界各地での気温測定に基づいた結論としていますが、正確な気温測定を行うには、温度測定設備の周囲30mに短い草地を確保することが必要で、木や建物の影があってはいけません。しかし、米国の気象予報士A.ワッツは、全米で1,200箇所以上ある気温ステーションを調査したところ、満足できるのは6%にすぎないと言っています。大半は、温度計の傍に熱を出す建物があったり、敷地がコンクリートで舗装されたり、このような環境下にあると、気温測定は5度もの誤差が出ます。

日本の気温ステーションも同様で、近藤純正東北大学名誉教授の調査によって、北海道の寿都、東北の宮古、四国の室戸岬の3箇所しか十分な条件を満たしていませんでした。1980年以降、予算の都合などで気温の観測態勢の劣化が進み、気温が高く測定される傾向を生んでいます。実際、2010年9月、京都府京田辺市の気温が、9月の国内観測史上最高となる39.9度を観測しましたが、この記録を観測したアメダスと呼ばれる地域気象観測システムの支柱と機器に、つるや葉が絡みついてファンでの送風量が落ち、観測機器の筒内部に熱気がたまって誤作動を起こしていたことがわかり、このデータは取り消されました。

このような誤差や最近の気候学の成果を考慮すると、20世紀の気温上昇の大部分がCO<sub>2</sub>以外の人為的影響や自然現象によるものであることは明らかですが、気候の自然変動についてはまだまだ発展途上の段階です。コンピュータによる気候予測では、2、3日後の天気予報が70%の確率で当たるレベルまでには達していますが、CO<sub>2</sub>濃度が2倍になったときに、気温が何度上がるかといった気候モデルは、残念ながら現在の技術では確立していません。過去と現在の気候を知り、また気候モデルを使って将来予想して政策を立てることがIPCCの基本姿勢ですが、ここまでお話ししたように地球気候の解明にはほど遠く、また気候モデルの予測も信頼性がない。したがって、CO<sub>2</sub>の25%削減は、「科学の要請」どころか科学的根拠を持たず、CO<sub>2</sub>削減のために巨額の予算を投じる必要はありません。

### まずはCO<sub>2</sub>呪縛から逃れること

### ——地球環境対策やエネルギー政策はどうあるべきだと思いますか。

伊藤 温暖化の原因は太陽活動、海洋の振動などの自然影響もありますが、人為的影響もあります。なかでも木や畜糞、また質の悪い石炭のような燃料から出るススから発生する着色エアロゾルの対策が必要です。着色エアロゾルは太陽光を吸収し、かつ遮蔽もするので、大気を温めると同時に地表を冷やす性質を持ち、インドや中国などで大規模に発生しています。「アジア褐色雲」とも呼ばれ、地域的な降水量を与える影響があるほか、ヒマラヤの氷河の融解や北極域の気温上昇のかなりの部分は、着色エアロゾルの影響であることが最近明らかになっています。

また、土地改変による人為的影響も否認しません。土地利用の変化のうち、とくに植物の変化は重要です。植物が増えると気温が下がると考えられていますが、これは場所によって異なります。北米やユーラシアでは、植生が増えると地面の色が濃くなって太陽光の吸収が増えるため、気温は上がるのです。現在、地球上の土地の40%は農業と牧畜に使用されていると推計されており、農業・牧畜・森林開発で発生するCO<sub>2</sub>は、世界の全CO<sub>2</sub>の約30%に及びます。これは電気・熱で発生する量(約26%)や輸送や発生する量(約11%)よりも大きい。環境政策の立場では、地域気候・局所気候こそが重要なのです。

各政府がCO<sub>2</sub>削減を進めてきたのは、原子力発電の推進に他なりません。CO<sub>2</sub>削減による政策は、非現実的であり危険を伴います。エネルギー問題と気候変動問題は切り離す必要があります。CO<sub>2</sub>削減は、気候変動政策としては意味がありません。省エネは良いことですが、それがCO<sub>2</sub>削減のためとするなら危険です。日本では原子力増強でCO<sub>2</sub>削減を図ろうとしましたが、事故や高レベル放射性廃棄物問題などによりすでに破綻しています。

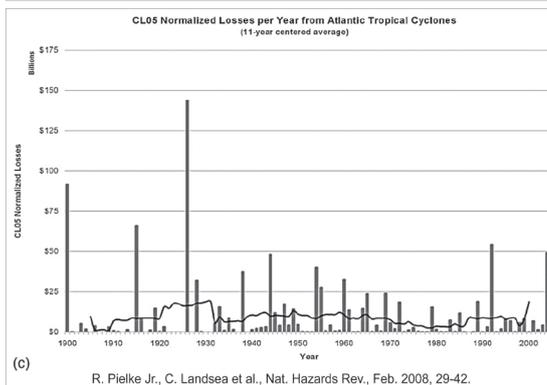
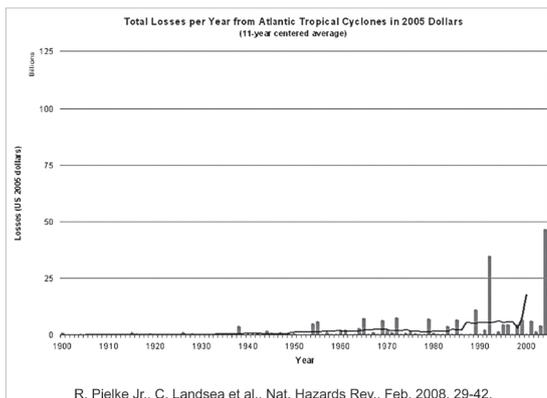
エネルギー政策については、原子力の代替エネルギーとして、まず天然



いとう・きみのり | 1950年生まれ。1980年東京大学大学院工学研究科工業化学専攻博士課程修了。東京大学工学部助手、講師、横浜国立大学環境科学研究センター助教授、教授、同環境情報研究院教授を経て、2007年から現職。専門は物理化学、環境計測科学。著書・共著に『地球温暖化 埋まってきたジグソーパズル』『地球温暖化論のウソとワナ』『これだけ知っていれば安心! 原発と放射能の疑問50』など

ガスや石炭などの在来型エネルギーが重要です。また、自然エネルギーの開発も重要ですが、内容には吟味が必要です。まだまだ「贅沢品」の太陽電池は、大規模な国内展開を焦るよりも、技術改良に研究費を投入すべきです。原子力の研究費が年間数千億円であることを思えば、研究費は潤沢に出るはずですが、中国や米国の石炭火力の改良を、日本が受け持つのはどうでしょうか。中国では8割ほどのエネルギーが石炭火力です。そのススは先ほどの着色エアロゾルの原因となり、その影響によって年間数十万人が呼吸器障害で命が奪われている深刻な健康被害をもたらすほか、洪水にもつながっているとされています。米国で石炭火力が悪者になっているのは、CO<sub>2</sub>のためというよりも、大気汚染のためなのです。日本の石炭火力発電では、SO<sub>x</sub>やNO<sub>x</sub>の排出はほぼゼロです。両国の越境汚染を日本は他人事とするのではなく、その技術にもっと自信を持ち、世界に協力、貢献してほしい。

IPCCの信頼が失われ、環境政策の多様化を世界は求めています。日本はCO<sub>2</sub>呪縛から早く抜け出し、多様な価値観の共存共栄を持つことが地球環境のあり方だと思います。



【図2】『不都合な真実』では、「温暖化によってハリケーンが増え、アメリカの被害が急増している」と言っている(上)。しかしこれは、海岸近傍に高価な別荘ホテルなどが建ったために起きた現象で、それを補正するとはっきりした傾向は見られなくなる(下)。ハリケーンの数や強さを決める要因は複雑で、今でも十分には分かっていないが、発生域である熱帯大西洋上の風の強さや、エルニーニョとラニーニャの影響による海水温の偏りなどが重要で、地球温暖化というグローバルな話ではない。